

観光と教育による地域づくり

—新潟県粟島を事例に—

大脇 和志

I. はじめに

社会科教育が子どもの将来の社会の担い手として必要な資質・能力を育てることを至上命題とするならば、社会がいまどのような状態にあるのか、これからの社会がどうなっていくのかを子どもに考えさせなければならない。ここでの「社会」はさまざまな次元や側面を想定することが出来るが、最も人々にとって身近な社会は地域社会であろう。しかしその地域社会は人口減少という課題を抱え、存続が危ぶまれている。人口減少に社会科教育はどう向き合っていけるのかを問う試みも始まっている。例えば 2014 年の日本社会科教育学会第 64 回全国研究大会では「人口減少によって変化する社会と社会科教育の可能性」と題するシンポジウムが行われた。同シンポジウムで報告をおこなった唐木清志は、第一の提案として、人口減少の教材化の必要性を主張している（唐木 2015）。人口減少をはじめとする人口問題はさまざまな社会的課題の発生原因となっていることから、教師はデータに基づいた事実を児童生徒にしっかりと提示し、児童生徒とともに人口減少について考えるべきであると唐木は述べる。

そこで本研究は社会科教育における人口減少の教材化を見据えつつも、その前段階の教材研究の一環として、人口減少を見据えた地域づくりについて焦点をあてる。そして本稿では、新潟県粟島における、観光と教育による地域づくりの実態を、政策分析をとおして明らかにすることを目的とする。

粟島は日本海上に浮かぶ小さな島である。県立自然公園に指定された雄大な自然と、ゆっくり流れる島での暮らしに魅せられ、年間 2 万人を超える観光客が訪れる（粟島浦村 2016b）。同島が形成する粟島浦村の人口は 370 で、自治体としては

全国で 4 番目に人口が少ない¹⁾。早くから人口減少、高齢化、過疎化が進行してきたことから、島の存続をかけて様々な形での地域づくりが模索されてきた。

本稿で用いる「地域づくり」とは、将来の地域社会を持続可能な形で存続させていくための地域主体による取り組みという広い意味で用いる。地域づくりの試みはさまざまに行われているが、本稿では現在進行中の地方創生と関連する政策動向に焦点をあて、その地域づくりにみられる特色を、政策的分析をとおして描き出そうとするものである。新潟県粟島の地域づくりは、観光と教育が密接に結びついた、教育体験のプログラム化に特色を見いだすことができる。自然や暮らしを体験することに教育的な意味づけを行い、一定の水準（目標、内容、手順など）を満たしたプログラムとして島民や観光客などに提供する仕組みを、粟島では作り上げようとしているのである。

教育体験が重要であるとか、観光に教育的意義があるといったことは、特段あたらしい知見を示すものではないであろう。しかし本稿で示したいのは、人口減少社会進展の最も深刻な先進地域であり、「何もない島²⁾」と言われた粟島が、地域社会の存続をかけて打ち出した方針が観光と教育の充実であったということである。その政策的特徴を、事例をもとに描き出すことに本稿の意義がある。

Ⅱ. 粟島における「地方創生」の現状

まず、地域づくりをめぐる政策的動向を整理しておきたい。本節で取り上げるのは、主に地方創生に関する状況である。

1. 増田レポートと地方創生

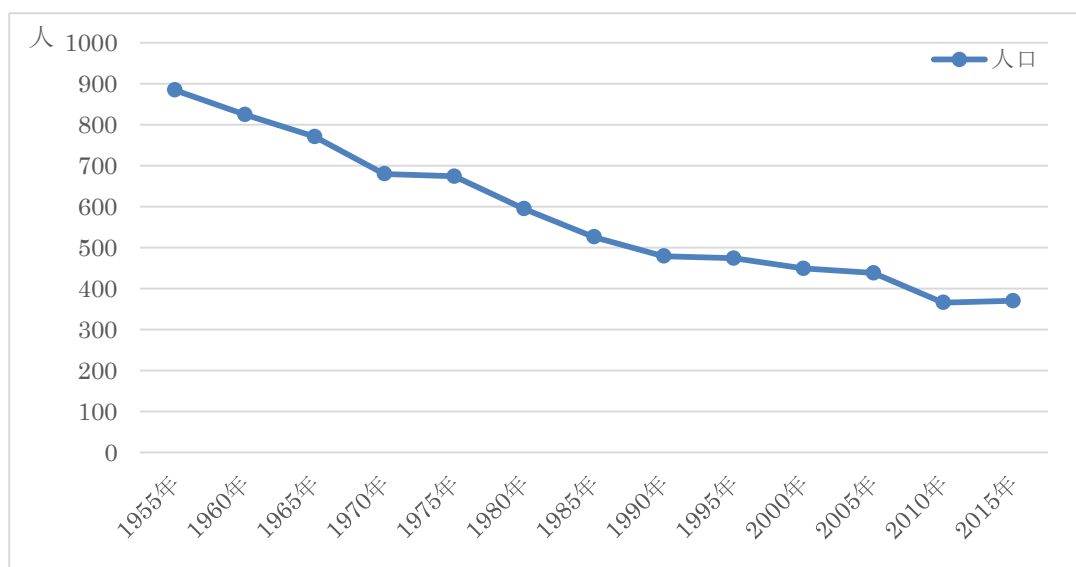
『中央公論』2014 年 6 月号に掲載された日本創生会議・人口減少問題検討分科会の提言は、衝撃をもって迎えられた³⁾。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計（2013（平成 25）年 3 月）によれば、日本の人口は 2050 年に約 9708 万、2100 年には約 4959 万となり、現在の 40%程度にまで急減するとされた（国立社会保障・人口問題研究所 2013）。これは単に少子高齢化が進んだ帰結というわけではなく、地方から三大都市圏（特に首都圏）への若年層を中心とする人口流入は続いており、「自然減」と「社会減」とが相俟って、人口減少は加速度的に進行していくとみられている（増田 2014, p. 31）。仮に今後も人口移動が収束しなかった場合 2010 年から 40 年までの間に「20～39 歳の女性人口」が 5 割以下に減少すると推計される 896 自治体を、提言は「消滅可能性都市」と、うち 523 自治体は人口が 1 万人未満となり「消滅可能性が高い」と発表したのである。

第二次安倍改造内閣（2014 年 9 月 3 日発足）が目玉政策の一つとして掲げた「地方創生」には、その影響が色濃くうかがえる。同内閣発足日付の閣議決定⁴⁾により「まち・ひと・しごと創生本部」を設置して基本法等の整備を進め、同年（2014 年）11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」「改正地域再生法」が成立。同年 12 月 27 日、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」がとりまとめられ、閣議決定された⁵⁾。これをうけて、都道府県および市町村に、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方版総合戦略）」の策定について内閣審議官通知⁶⁾がなされ、各自治体が人口ビジョンおよび総合戦略の策定に乗り出した。

2. 栗島の人口予測に対する村の反応

この「増田レポート」と「地方創生」の動向に強い関心を寄せていた自治体の一つが栗島である。

栗島は、新潟県村上市から北西に約 35km の日本海上に位置する。東西 4.4km、南北 6km、周囲 23km の小島は、全域が県立自然公園「瀬波笹川流れ栗島」に含まれ、島には豊かな自然が広がっている。島にアクセスする方法は、本土の岩船港を発着するフェリー（所要時間 90 分）と高速船（同 55 分）のみである。一日に 2～4 往復、栗島の内浦港との間を行き来する。港がある東海岸部の内浦集落のほか



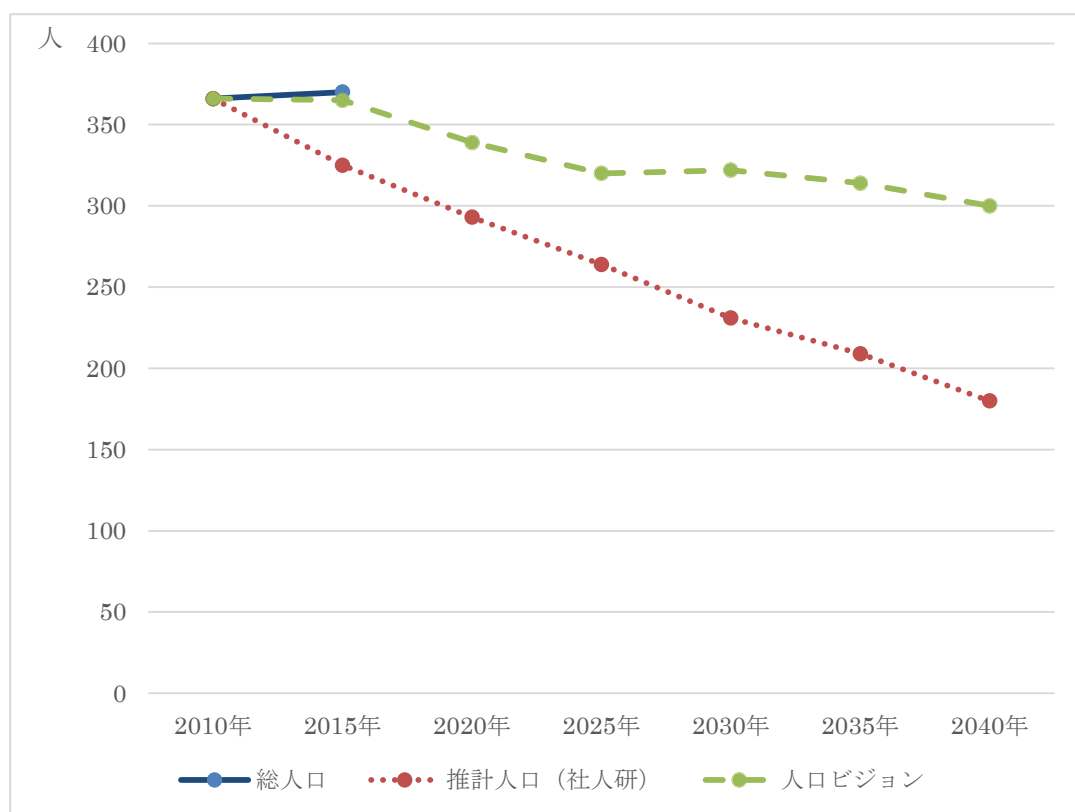
第 1 図 栗島浦村の人口推移

国勢調査（総務省統計局 e-stat）および栗島浦村（2016a）より筆者作成

に、西海岸部に釜谷という集落があり、島全体で栗島浦村という行政単位を維持している。

第1図は栗島浦村の人口推移である。国勢調査によれば、栗島の人口は1955年の885人をピークに、1960年以降減少に転じた（栗島浦村 2016a, p. 7）。一方で第2図のグラフは、社人研による今後の人口推定である。先の「増田レポート」の推計によれば、栗島浦村の2040年の若年女性人口はわずか2人で、「消滅可能性が高い」自治体の一つに数えられた。人口減少、過疎・高齢化の問題は、島にとっては随分前から直面している課題ではあったが、改めて厳しい現実を突き付けられた形となった。

そこで栗島では、外部人材の支援を2015（平成27）年から受け、これまでの取り組みを踏まえつつ、栗島創生へのさらなる取り組みを進めた⁷⁾。そして、2016（平成28）年度以降を「栗島創生の第二段階」と捉え、2015年度中に人口ビジョ



第2図 栗島浦村の推計人口

e-stat, 社人研（2013）, 栗島浦村（2016a, p. 31）に基づいて筆者作成

ン「栗島浦村人口ビジョン まち・ひと・しごと・まなび創生」（栗島浦村 2016a。以下、栗島版人口ビジョンと表記）および地方版総合戦略「「島民による栗島創生」戦略～世代や立場を超えた「未来創造プロジェクト」～」（栗島浦村 2016b。以下、栗島版総合戦略）の策定が進められ、年度末に発表された。

人口ビジョンと総合戦略を定めたことは、島の長期的な展望を島民で共有し、アクションを起こすために重要な手続であった。次項では、その栗島版の人口ビジョンと総合戦略の内容を検討する。

3. 栗島版人口ビジョンと総合戦略

栗島浦村（2016a）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を念頭に、村の状況について分析し、将来の展望を示すことで、栗島浦村の総合戦略を策定する上での基礎となった。

栗島版人口ビジョンの特徴は、国が掲げた地方創生の3つの軸（まち・ひと・しごと）に加えて、「まなび」を、4つ目の軸に位置づけていることである。「教育環境の整備が、村民が安心して定住するとともに、Uターン者、Iターン者を獲得する大きな要素」であると村は考えるのである（栗島浦村 2016a, p. 4）。

このような発想のもと、島が取り組んでいる「まなび」の戦略は、2012～2014年度の「地域再生計画」の延長上に位置づくものと捉えられる⁸⁾。人口ビジョン策定時にすでに具体化されていた事業として、2013年度から始まったしおかぜ留学制度⁹⁾と、栗島浦中学校で2015年度に取り組まれたキャリア教育の取り組みについて、栗島浦村（2016a p. 19）でも言及されている。

しかしより根本的には、島の存続には地域経済の活性化、産業の振興が不可欠である。島で暮らしたくても、働くところがなければその願いは叶わない。そこで栗島浦村（2016a）は、栗島の稼ぐ力、雇う力についての検討に移る。

栗島の主要な産業は、漁業と観光業である。かつては漁業が主であったが、産業構造の変化によって現在は観光業も盛んになった。産業構造の変化は、1964年の新潟地震後の港湾整備などによる景気が、島での生活者を増やし、彼らの一部が民宿業を営むようになったことで、1980年頃に起こったとされる（山田 2007）。そして漁業の売上高が減少する中、今後の地域経済を支えるものとして栗島浦村（2016a）が特に重視するのは観光業である。

栗島を訪れる観光客の数は年間2万人を超えている。しかし、この数字も最盛期と比べると半数ほどにまで落ち込んでいる（栗島浦村 2016a）。観光客数の正確な推移は不明だが、山田（2007）は栗島汽船から提供された資料にもとづいて、

定期連絡船の総旅客数が 1992 年のピークを境に減少し続けていることを指摘している（pp. 192-193）。しかしそれでも 2012 年の島の観光業による総売上は約 2 億円で、栗島で最も付加価値額（粗利）が大きな産業であり、雇用への貢献が大きな産業でもある（栗島浦村 2016b, p. 4）。

雇用創出に貢献しているのは、具体的には宿泊（民宿）業である。しかしこの宿泊業も現在危機に瀕していることが指摘されている。2015 年 9 月時点での民宿の数は 33 軒であり、最盛期には 70 軒台であったものが半減した（村役場総合政策室の調べによる）。そのうえ従事者の高齢化によって、2040 年には従事者数や民宿数が現状のさらに半減程度になる恐れがあるという（栗島浦村 2016b, p. 6）。営業している 33 軒のうち、60 歳以上の経営者による民宿が 14 軒あり、中には後継者が決まっていない民宿がある。これらの民宿を廃業させないで雇用を確保することが課題である。仮に先の 14 軒が廃業すると、約 300 名近くの収容人数減となる。民宿の減少は、島の雇用力の減少と観光客減という、二重のデメリットをもたらしてしまうことから、民宿の維持は観光業にとって死活問題なのである。

このような現状の分析を行った後、人口ビジョンの中で 3 つのシナリオが示された。その後の協議会などでの検討を経て、「2040 年の目標人口を 300 人」に定めることが掲げられた（栗島浦村 2016a, p. 35）。そして人口ビジョンの実現のために策定する栗島版総合戦略の基本方針が以下のようにまとめられた。

（１）攻めの基本方針

- 1）島内の人材確保と島外からの人材確保の推進
- 2）6 次産業化を通じた地域資源の付加価値化
- 3）観光・交流を通じた就業機会の創出

（２）守りの基本方針

- 1）住宅の整備推進
- 2）交通・通信面の整備推進
- 3）島内外のコミュニケーションの円滑化

この人口ビジョンをうけて、これらの基本方針が具体化されたのが、栗島版総合戦略（栗島浦村 2016b）である。そこでは、「地域創生には『稼げる仕事』を創るとともに、新たに栗島で暮らす人を得る（栗島で暮らしたい人の想いを実現する）

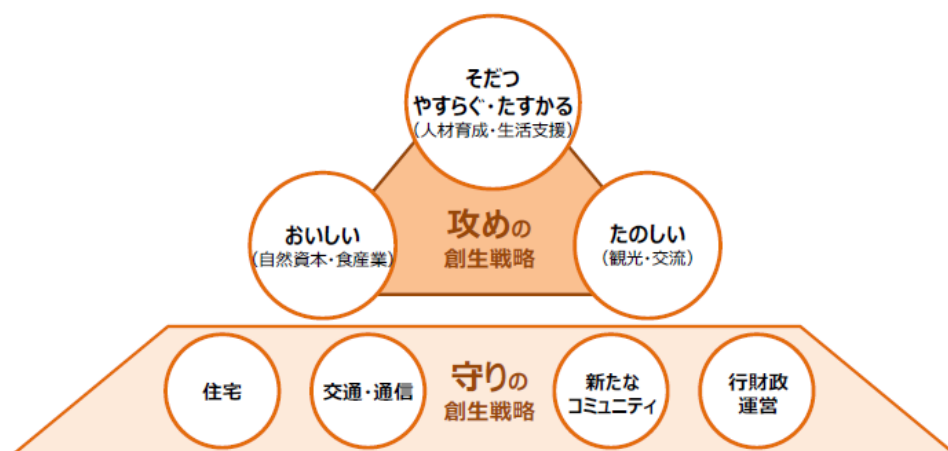
ことを通じて住民の豊かさを実現していくことが核となります」(p. 8)として、第3図のような骨子を提示する。

先の人口ビジョンで掲げられていた攻めの基本方針は、1) そだつ・やすらぐ・たすかる(人材育成・生活支援)、2) おいしい(自然資本・食産業)、3) たのしい(観光・交流)という「攻めの創生戦略」の3つの柱として、「守りの基本方針」は、「住宅」「交通・通信」「新たなコミュニティ」「行財政運営」という「守りの創生戦略」の4つの柱としてそれぞれ再構成された。ここでは特に「攻めの創生戦略」についてより詳しくみていきたい。

第一の柱、「そだつ・やすらぐ・たすかる栗島～人材育成・生活支援領域～」では、戦略の要旨として「島の自然が持つ『命を育む力』を最大限に活かし、栗島で『そだつ』次世代の教育や、栗島で暮らす人々が『やすらぎ・たすかる』生活支援を展開し、仕事を創発します。特に『そだつ』は、対外的な価値の発信が可能であり、移住先として人に選ばれ、外貨を稼ぐ産業に発展させていくことを目指します」と謳われている。

柱のもとには具体的には5つの施策が示され、それぞれの施策の方向性と内容(構成事業)。

- ①「15の春」までに、島で暮らせる・島に戻れる知恵・技能の獲得
- ②今の魅力を活かした留学制度の強化
- ③島内での創業・就職・定住の促進



第3図 栗島版総合戦略の構造

栗島浦村, 2016b, p. 8 より引用

④生活支援サービスの充実・事業化

⑤安心して暮らせる医療・救急体制の拡充

このうち、①～③は教育に関係する施策である。それぞれの項目は密接に関わっているが、特に島での教育と島を出てからのための教育の大きく二つに施策は分けられる。

島での教育としては、①のなかの自然教育プログラムの構築が注目を引く。「島民の暮らしに定着している生業や遊びをベースに、命の教育を体現するプログラムを構築し、島の子どもの智慧・技能の習得を図る」ことを主な目的とし、「しおかぜ留学の放課後・土日の教育メニューとして展開」するという。地域の教育の特色として、また留学制度の魅力を高めるものとして、意図されていることが窺える。さらに、「学校の長期期間中（閉寮期間）は観光客を対象とした着地型観光としての〔ママ〕展開するほか、次年度のしおかぜ留学希望者を対象としたツアーも視野に入れて事業構築を図る」としている。観光事業としても、自然教育プログラムを活用していくことが目指されている。

島を出てからのための教育としては、しおかぜ留学修了生が栗島とのつながりを持ち続けられるように島での同窓会や成人式を企画したり、キャリア教育や U ターン奨学金などの継続的实施を行ったりすることが挙げられている。

第二の柱、「おいしい栗島～自然資本・食産業領域～」では、「栗島では森、畑、海と様々な自然の恵みを受け、豊かな暮らしを育んでいます。これらの恵みから生み出された栗島の『おいしい』食は観光客からも高い評価を得ています。しかしながら、現状ではその『食』を楽しめる機会は限られています。そのため、生産・加工・販売の体制を一貫して再構築し、様々な場面で栗島の『おいしい』を満喫できる機会を増やしていきます」と謳われている。

具体的には、

①価値創発に向けた基盤の整備

②基盤となる自然資本の管理

③水産業の維持・改善

④農林業の産業化

⑤食の流通・販売機能の強化

⑥自然（再生可能）エネルギーの導入

が掲げられている。各項目の構成事業を詳細に読んでいくと、例えば③水産業の維持・改善について、市場環境の厳しさや観光地としての栗島の特性を踏まえた観光

漁業の確立を謳うなど、観光産業との連携が随所に意識されている。

第三の柱「たのしい栗島～観光・交流領域～」においては、「栗島には島民と自然が織りなす様々な『たのしみ』があります。これは島外者からは異日常の空間であり、それ自体が観光資源となっています。この『たのしみ』を増幅させ、触れる機会を増やしていくため、島民同士の交流の活性化、島民と島外者（観光客等）との交流機会を創り出し、栗島の就業機会につなげていきます」とまとめられている。

具体的には、

①新たな着地型観光の実践

②島内交流と、島外との観光を超えた交流の事業化

③栗島の観光を活性化するための施設・組織の整備

が掲げられている。

以上のような総合戦略を策定し、栗島創生は 2016 年度から新たな段階（第二段階）に入った。具体的に始動している取り組みとしては、あわしま自然体験学校の事業化、直売所「ばっけ屋」の民間事業化¹⁰⁾などが挙げられる。その中で最も注目される（目玉となる）のが、あわしま自然体験学校である。なぜならば、あわしま自然体験学校は、栗島創生の鍵となる「まなび」を創発し、取りまとめを担っていく核に位置づきうるものだからである。

そこで次節では、栗島創生のカギを握る同事業の体験教育プログラムに注目して行くこととしたい。

Ⅲ．地方創生，観光，教育——教育体験のプログラム化に至るまで

前節でみてきたように、国からトップダウンで進められている政策に応じる形で、各自治体は地方創生の戦略を定めている。当然その戦略はそれぞれの自治体がこれまで取り組んできた地域づくり政策の延長上にある。栗島浦村の場合にも、栗島版総合戦略で重点が置かれた観光と教育、そして教育体験のプログラム化は、村の地域づくり政策の延長上にある打ち出されたものである。

本節では、2016 年度から事業化をめざす取り組みが始まった、あわしま自然体験学校を取り上げる。その上で、教育体験を打ち出す背景にある、グリーン・ツーリズムの発想について考察し、教育体験のプログラム化による地域づくりの経緯を明らかにしたい。

1. あわしま自然体験学校の事業化

栗島版総合戦略に基づいて 2016 年度から事業化に取り組んでいる「あわしま自

第1表 栗島の主な観光資源

温泉観光資源	漁火温泉 おと姫の湯（日帰り温泉施設）
自然観光資源	<p>県立自然公園としての自然</p> <p>海：海水浴，観光船シーバードでの島内一周，タコ捕り体験，釣り，スキューバダイビング</p> <p>山：野鳥，昆虫，植物などの観察，オオミズナギドリ（天然記念物）観察，山道ウォーキング，サイクリング</p>
農山漁村観光資源	<p>半農半漁の生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業体験（大謀網漁見学） ・料理体験 ・馬とのふれあい（乗馬体験など）
歴史文化観光資源	<p>資料館（2004年～）</p> <p>板碑（県有形文化財）</p> <p>句碑</p>
都市観光資源	—

筆者作成

然体験学校」は、NPO 法人自然体験学校の若林伸一理事長を代表に迎え、北海道、沖縄での同氏のアドバイスを得ながら、村役場の地域おこし協力隊2名が事務局を担っている（地域総合整備財団 2017）。

具体的にあわしま体験学校が行っていることは、自然体験のプログラム化とその提供である。

一般に観光地は観光客を呼び寄せるために、観光資源を商品として売り出すことが必要である。山村（1990）は、観光資源を①温泉観光資源，②自然観光資源，③農山漁村観光資源，④歴史文化観光資源，⑤都市観光資源の5つに類型化している。同様の類型をもとに、栗島の主な観光資源を挙げてみたのが第1表である。

栗島の観光資源を洗い出してみると、やはり豊富なのは自然や農山漁村としての観光資源である。これらの観光資源は島の従来の観光政策でも認知されていたもの、観光政策が資源化したものなどもあり、一部はプログラム化もなされていた。あわしま自然体験学校はこのように島でできることや従来からあった観光資源を再度丁寧に洗い出し、これまでは資源として活用されていなかったものも含めたプログラム化を進め、一元的にそれらを実施する主体をめざしている。

第2表 あわしま自然体験学校 体験プログラム

	①シーカヤック体験	② 栗 島 名物！わっぱ煮作り体験	③磯だこ捕り体験	④栗島まちあるき体験	⑤穴釣り体験	⑥貝殻フォトフレーム作り体験
費用	3,500 円※1	2,000 円※1	2,500 円※1	1,000 円※1	1,500 円※1	1,200 円※1
所要時間	1 時間	1 時間 30 分	2 時間	1 時間	1 時間	1 時間
最少催行人員	2 名	4 名	2 名	4 名	2 名	2 名
最大定員	7 名	20 名	10 名	10 名	10 名	10 名
開催時期	5 月～10 月	通年	9～10 月	通年	通年	通年
参加条件	小学生以上 ※2	小学生以上	小学生以上	小学生以上	小学生以上 ※2	小学生以上 ※2

※1 税別、大人・子ども一律 ※2 保護者同伴であれば小学生未満の参加も可

(あわしま自然体験学校 (2017) より筆者作成)

事業化に着手して最初の具体的な取り組みとして、2016 年 8 月に「あわしま自然体験教室」と称し穴釣りとシーカヤック体験などを提供した(あわしま自然体験学校 2016)。活動の様子は Facebook ページ¹¹⁾などで発信され、8 月中の実績はのべ 300 人を超える上々の滑り出しであった。

観光シーズンを終えてからは、実施体制の更なる整備を進めた。島は 5 月の島びらきから 10 月までが観光シーズンで、シーカヤックなどあわしま自然体験学校のプログラムは時期の制約を受ける。シーズン外には一部の民宿や土産物屋は営業していない場合もある。年度末の 2017 年 3 月にあわしま自然体験学校がまとめたプログラムは、第 2 表の 6 つとなっている(あわしま自然体験学校 2017)¹²⁾。

なかでも、②栗島名物！わっぱ煮作り体験と⑤穴釣り体験については、先に言及した「にいがた教育体験旅行ガイド(2016 年 12 月改訂版)」(新潟県グリーン・ツーリズム推進協議会／新潟県／にいがたグリーン・ツーリズムセンター, 2016)の中でより具体的な紹介がなされている。各プログラムには、「学習のねらいと学

第3表 栗島名物！わっぱ煮作り体験

学習のねらいと 学習効果	<div>環境学習</div> <div>食育</div> <ul style="list-style-type: none"> ・薪を使った火起こし，火加減の調節，魚の焼け具合の調節など自然の中でしか出来ないことを体験させ，大変さを味わうとともに上手くいった時の達成感を感じてもらう。 ・竹林荒廃について考えさせるとともに，その使われていない竹の利活用として竹箸と竹コップを作らせ，里山の環境保全について興味を持ってもらう。
内容・ポイント	<p>1. 石，魚を焼く</p> <p>わっぱ煮作りの肝となる「焼き石」と「焼き魚」をつくる準備。どのように薪を組んだら効率よく火を起こすことが出来るか，魚にはどのように串を刺せばよいのか，魚を刺した串をどの程度火に近づけて置けばよいのか。一つ一つの作業を考えながら体験してみる。</p> <p>2. 竹箸，竹コップを作る</p> <p>意思と魚を焼いている間に栗島の竹を使用して箸とコップを作る。栗島では竹林荒廃が問題となっており，使われていない竹を使用することで竹林荒廃の問題を考えるとともに，どのように削ったら使いやすくなるか考えながら作ってみる。</p> <p>3. 焼いた石を投入する</p> <p>真っ赤に焼けた石を投入して完成させる。石を入れた瞬間の煮立つ様子は豪快。お湯を注ぐタイミング，石を入れるタイミング，ネギを入れるタイミングを一緒に作る人と息を合わせて美味しい完成を目指す。</p>
体験の所要時間	90 分

新潟県グリーン・ツーリズム推進協議会ほか（2016）より筆者作成

習効果」が用意されて，4つの観点（防災に役立てる／伝統を学ぶ／環境学習／食育）に該当するか否かを示している。そして内容・ポイント，体験の所要時間などが示されている。第3表は，②のわっぱ煮づくり体験の内容をまとめたものである。

この他にも考案中の体験プログラムとして，以下のものが挙げられている（あわしま自然体験学校 2017）。

シュノーケリング体験 / 釣り入門教室 / トレッキング体験 /
郷土料理作り体験 / テゴ編み(伝統工芸)作り体験 /
竹林整備・クラフト作り体験 / 漁師さんのお手伝い体験 /
農業体験 / 海塩作り体験 / 海の環境保全学習 /
オオミズナギドリ生態観察 / 星空観賞ツアー

先にも述べたように、栗島浦村の公式ウェブサイトでは、あわしま自然体験学校の趣旨が次のように説明されていた。

あわしま自然体験学校では、栗島の自然を活かした着地型観光プログラムを実施し、島の子ども達に対して、島の資源を活かした暮らし方、楽しみ方を体感・会得してもらえよう自然教育プログラムを展開していきます。（栗島浦村 2017）

ここには、大きく二つの目標が内包されている。ホームページの内容は以下のよう
に続く。

現在、栗島には年間 20,000 人ほどの来島者（観光客及び業務利用者）がおりますが、栗島の自然を活かした着地型観光プログラムを求める声があるほか、来島時の観光客消費額が他地域に比べても多くないことから、この需要を捉えた産業化を図るものです。

また、島の子ども達、そしてしおかぜ留学の子ども達に対して、島の資源を活かした暮らし方、楽しみ方、そして仕事の作り方を 15 歳までに存分に体感、会得してもらえよう自然教育プログラムをあわせて展開していきます。

（栗島浦村 2017）

つまり、島外からの着地型観光のためのプログラムを用意するとともに、島内での自然教育プログラムを担うという、大きく二つの目標を掲げているのである。

2. 教育体験プログラムを支えるグリーン・ツーリズムの思想

このように、教育体験的意義をプログラム化し、地域づくりの特色として打ち出す発想は、どこから生まれたのだろうか。そこで鍵となっていると考えられる、グリーン・ツーリズムの思想をここでは検討したい。

政策文書にはじめて「グリーン・ツーリズム」が登場するのは、農林水産省の「新しい食料・農業・農村政策の方向」（1992年6月）である。同年7月に農水省構造改善局長の私的諮問機関として組織されたグリーン・ツーリズム研究会が中間報告書を公表し、日本のグリーン・ツーリズム政策の方向性を示した。同中間報告書ではグリーン・ツーリズムが「農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」と定義され、①農業・農村の活性化、②自然・景観・文化などの農業・農村の多面的機能の保全、③都市住民のゆとりある余暇活動という掲げられた3つの目標は、それまでのリゾート開発型の地域振興政策とは「正反対の方向」を示したものとされる（宮崎 2002, p. 2）。それゆえ、マス・ツーリズムにたいするオルタナティブ・ツーリズムの総称あるいはそのなかのひとつとして、グリーン・ツーリズムが捉えられることも多い（青木 2010；栗栖 2011）。

もっとも、栗栖（2008）や佐藤（2011）などが指摘するように、その萌芽は農政が長らく打ち出してきた都市と農村の「交流」にあったとする見方もあるが、1990年代にグリーン・ツーリズムが広まった背景には、バブル経済崩壊後の国土政策として農山漁村回帰型の小規模リゾート開発が意図され、また農政としてはグローバル化・農産物輸入が一層拡大するなかで、「新しい食料・農業・農村政策の方向」（92年）が打ち出されたことがあった。そこでは「農山漁村で楽しむゆとりある滞在型の余暇活動」としてのグリーン・ツーリズムが、中山間地域対策の目玉として提唱されたのである（栗栖 2008）。

栗島では2000年代からグリーン・ツーリズムのパッケージ化に取り組んできた（山田 2009a, p. 50）。それは、上述の国の施策をうけて、県や村上地域振興局などによるグリーン・ツーリズムへの提案などによる。

「県全体の観光政策の中に栗島が組み込まれるようになったのは、2004年に栗島浦村資料館が島内に建設されてからのことである」と山田は指摘する（山田 2009a, p. 50）。それ自体は大きな企画を生むものではなかったが、「県の観光政策が「食」をテーマに整備されていくのに伴い、島の食文化が着目されるようになった」という。2007年2月に開催された県の観光振興懇談会では、「栗島観光の目玉として島固有の料理をコンパクトにまとめた弁当の開発とターゲットを絞った島内散策の企画がスタートした」。

山田は、モデルコースに対する意見収集を目的に県が開催したモニターツアー（2007年9月8日～9日）を紹介し、栗島のグリーン・ツーリズムの方向性を検討した。山田の調査以降も、同様の企画はあり、例えば毎年開催している新潟県グ

第4表 新潟県グリーン・ツーリズム大会 in 村上・関川・粟島における粟島ツアー

2 日目		3 日目	
8:30	宿（村上市）出発	8:30	宿出発
10:30	岩船港発（普通船）	9:00	粟島で体験（伝統のタコ獲り体験）
12:00	粟島港着	11:30	昼食
12:10	昼食	12:30	体験終了
13:30	粟島で体験（サイクリングで粟島 まると探検）	13:30	粟島港発（高速船）
16:00	体験終了、宿へ移動 入浴・休憩	14:25	岩船港着
18:30	地元の方々と交流会	14:40	ふれあいセンター着 解散

大会チラシをもとに筆者作成

リーン・ツーリズム大会。2013 年は村上市・関川村・粟島浦村の村上地域 3 市村が一体となって「新潟県グリーン・ツーリズム大会 in 村上・関川・粟島」を開催した¹³⁾。2013 年の大会は 10 月 16～18 日の 3 日間で開催され、うち二日目と三日目（17～18 日）に粟島まると探検&伝統のタコ獲り体験（粟島浦村）が実施された（第 4 表）。

もうひとつの大きな動きとしては、2008（平成 20）年から「子ども農山漁村交流プロジェクト」が始まった。同プロジェクトは、総務省、文部科学省、農林水産省の 3 省が連携して、公立小学 5 年生の農産業村での長期宿泊体験活動を推進するものであった。新潟県も上越市、阿賀町、妙高市、佐渡市、魚沼市などが受け入れモデル地域に指定された（2008～09 年度）。

2011 年には、粟島でもはじめて修学旅行生を受け入れた¹⁴⁾。しかしここでの旅行スケジュールを見てみると、粟島における体験はあくまでも村上市との抱き合わせで行われていたことが分かる（第 5 表）。

ここまで見てくると、あわしま自然体験学校は粟島のグリーン・ツーリズム政策のなかで生まれてきたことが分かる。どちらも「粟島でできること」を島外の人々にわかりやすく説明し、そのプログラムなりパッケージなりを運用していくことが意図されている点で共通している。しかし、あわしま自然体験学校は、従来の施策と違う点がいくつかある。

プログラム化が、一つ一つの体験を 1～数時間単位でまとめて提示するのに対して、パッケージ化は 1～数泊の全旅行日程を提示するという違いがこれまで見てき

第 5 表 新潟市立濁川小学校の修学旅行

1 日目		2 日目	
7:55	学校発	6:00	散歩・魚はずし体験（自由参加）
9:00	村上市内見学（瀬波フルーツ園 ・郷土資料館・おしゃぎり体験）	7:00	朝食
11:00	班別活動（昼食・散策）	8:00	各種体験（磯遊び・穴釣り・島一周自転車 or 観光船・栗島馬・お菓子づくりなど）
		12:10	昼食
		12:40	お別れの会
		13:00	出港
17:00	栗島港着	14:30	瀬波温泉散策・買い物
18:30	各民宿へ移動	15:30	帰路
		16:30	学校着

にいがた教育体験旅行ニュース 2011 年夏号より筆者作成

た内容から指摘できるであろう。作成されたプログラムが、旅行日程に沿って組み合わせられ、パッケージ化されていく、というイメージである。

あわしま自然体験学校は現時点ではパッケージ化まで担っていないが、グリーン・ツーリズムの導入を模索していた段階では、栗島の観光はパッケージ化が模索されていた。ではパッケージ化を一度は試みつつも、それよりもひとつ段階を下ろして、プログラム化に着手していることは、どのように考えればよいだろうか。

あわしま自然体験学校に先駆けてパッケージ化されてきたツアーの例をいくつか検討した中で明らかなのは、パッケージ化するほど、栗島でできること（体験）の一つ一つの魅力が、十分に伝えきれていなかったのではないかと、ということである。濁川小学校の修学旅行は、2 日間の旅程のうち栗島での滞在は 1 日未満にとどまり、対岸の村上市と合わせてはじめて成立する修学旅行となっていた。社会見学やまち散策、土産物購入などの行程が、栗島だけではできないと考えられていたからであろう。一方でグリーン・ツーリズムの導入を進める中で行われたモニターツアー（2013 年の新潟県グリーン・ツーリズム大会など）は、試行的にまさに「体験」してもらうつもりだからであろうが、体験にじっくりと取り組む形で実施された。しかし、タコ獲りなどは時期が限られており、またサイクリングやトレッキング

第6表 早起きは三文の得！栗島満喫ツアー

	【1日目】	【2日目】
行程	<p>栗島港</p> <p>▼</p> <p>わっぱ煮作り体験（昼食）◎</p> <p>▼</p> <p>シーカヤック体験◎</p> <p>▼</p> <p>漁火温泉「おと姫の湯」</p> <p>▼</p> <p>民宿（宿泊）</p>	<p>内浦港 朝セリ</p> <p>▼</p> <p>民宿（朝食）</p> <p>▼</p> <p>観光船「シーバード」</p> <p>▼</p> <p>内浦集落まちあるき◎</p> <p>▼</p> <p>カフェそそど（昼食）</p> <p>▼</p> <p>穴釣り体験◎</p> <p>▼</p> <p>栗島港</p>

新潟県観光協会による公式観光情報サイト「にいがた観光ナビ」より筆者作成

グなどは手軽というよりも本格的に好む来島者を狙った企画であった。幅広く観光の裾野を広げるためには、むしろより手軽で身近な体験が行えた方がよい。

実施されたプランではないが、現時点で県の観光情報サイトに紹介されている案は、その意味で島が検討、想定しているごく一般的な観光プランであるといえるだろう。このうち、第6表中の二重丸（◎）を付したプログラムは、あわしま自然体験学校が提供を予定するものである。

このように、既存の観光資源をプログラム化、パッケージ化し、教育体験をふんだんに取り入れた栗島満喫のしかたを提案する形で、観光客を呼び込もうとする取り組みが見られている。今後はゆるやかなパッケージ化として、このような形が求められることであろう。

3. 受け入れ先の一元化をめざして——栗島の教育体験プログラム化における課題

あわしま自然体験学校は、栗島版の人口ビジョンおよび総合戦略に即して言えば、栗島の「稼ぐ」戦略の一つである（地域総合整備財団 2017）。今後のポイントとしては、あわしま自然体験学校や栗島観光協会などが、さまざまな企画の立案や受け入れなどについて、栗島における受け皿／センターとなることが出来るかにかかっている

ように思われる。

バブル崩壊後に栗島の観光業が低迷したとき、「一島一村の行政姿勢を保持する同島では、役場が島の観光センターとなって、様々な観光振興策を打ち出してきた」（山田 2009a, p. 48）。具体的には、「栗島を詠んだ歌碑の設置」「キャンプ場の整備」「温泉の開発」「貸自転車の管理」等である。それ以降でも、例えば、かつて野生していたという栗島の馬を復活させようと 2011 年春から本格的に飼育開始するなどの取り組みを行ってきた¹⁵⁾。

しかし、2012 年度から 2014 年度にかけての地域再生計画（栗島浦村 2012）においては、目指されていたあわしま学校の事業化には至らなかった。役場から自立した収益事業が軌道に乗らなかった原因のひとつとして、人手不足は否めないであろう。ゆえに様々な外部人材を受け入れることも、協議会をつくることも、取り組むべき重要なことである。けれどもそれ以上に、事業を集約する受け皿を、役場以外に作っていくことが必要である。

栗島の観光政策の中心としての役割を果たすべきは、本来的にはやはり栗島観光協会である¹⁶⁾。会員数は 2016 年 8 月時点で 61、村役場、漁協、栗島汽船が主たる団体会員で、その他、民宿 33、飲食 10、土産物屋 4、商店 4、船釣会（16 の船主による）などから構成される。村役場におかれていた事務局を 2011 年に独立させたが、観光協会は自主財源に乏しく自律的に運営を行うことが難しいという課題を抱えていた。そこで収益事業の展開が模索され、民宿業への人材派遣を担うことが目指されている（上田 2016）。

あわしま自然体験学校は自然体験プログラムの企画運営などを担い、観光協会はそれをバックアップする体制を整えていく必要がある。2016 年 8 月時点では修学旅行の受け入れ窓口は村役場の産業振興課観光係であった。地方創生の戦略づくりは村役場の総合政策室が主導していた。今後は観光協会を法人化させるなど組織体制の強化を行うとともに、窓口の異なる観光政策を集約化して事業を推進していくことが求められよう。さらに将来的には外部人材による支援（地域総合整備財団 2017；まち・ひと・しごと創生本部 2017）のなかで言及されているように、観光協会やあわしま自然体験学校の機能を統合させた栗島版 DMO（Destination Management /Marketing Organization）の実現が見据えられるべきである。

IV. 考察——教育体験プログラム化による地域づくり

II では、行政としての大きな方向性を政策として分析した。III では、大きな方針

を具体化する取り組みの一つとして、あわしま自然体験学校に注目しつつ、具体的な政策実施の様子を追った。Ⅳでは、政策的に言えば、これらを踏まえた評価を下すべきなのかもしれないが、事業化は始まったばかりであり、成否を論じるのは拙速であろう。ここでは、関連する研究を手がかりに、「教育」と「観光」による地域づくりの鍵としての教育体験のプログラム化の展望を考察するにとどめたい。

教育体験プログラムを捉える場合に有効なのは、それを「都市」と「農村」の交流として捉えることである。佐藤真弓は、「子ども農山村交流」の展開と可能性を論じる上で、この両者の双方に目配りし、両者の接点を探る必要性を論じる。

農村側にとって子ども農山村交流は、都市農村交流やグリーン・ツーリズムの一形態として位置づけられる。これらは、農産物価格の低迷、人口の減少と高齢化などを背景に疲弊する農山村経済における地域資源を活用した地域振興の方策である。…（中略）…都市側からみれば子ども農山村交流は、国民の農業・農村観の変化を背景に農業・農村を教育の場として活用する取り組みの延長線上に捉えることができる。（佐藤 2010, p. i）

栗栖（2011）は、グリーン・ツーリズム研究をレビューする中で、グリーン・ツーリズム概念の多義性を指摘している。栗栖は、グリーン・ツーリズムについて、「観光地となり得るような特別な農山漁村において、地域が主体となって都市とつながりながら、地域の暮らし等から生み出された文化や景観等の資源を生かした観光を通じた地域活性化策」（p. 39）と一応は定義をするものの、「筆者としては、GTは農山漁村にとって地域運動的な意義と同時に、観光による経済的な効果も重要であると考え。しかし、観光といってもかつてのリゾート開発のような、外部資本中心の大規模な開発を伴うものではなく、農山漁村が持つ文化や自然環境等を活かすことが重要で、さらに特別な資源を持った農山漁村だけではなく、一般的な農山漁村においても展開できる観光といった点にGTの意義があると考え。」（pp. 38-39）と自身の見解を述べている。

この栗栖の指摘は重要である。「何もない島」であった栗島が、教育体験を地域の売りにしてきたのは、必然だったということである。

教育体験のプログラム化を何のために行うのか。栗島の地域づくりの政策分析から見てきたのは、教育と観光がともに地域の重要な産業として捉えられているということである。佐藤が子ども農山村交流について述べた次の一節は、栗島での教

育体験のプログラム化についても敷衍できるであろう。

子ども農山村交流を地域産業という枠組みで考えると、農山村におけるあらゆる資源を農業・農村体験として商品化し「教育」というフィルターを通して提供するものである。（佐藤 2011, p.215）

さらに、あわしま自然体験学校の取り組みは、単に観光客向けのメニューを用意するだけではなく、島で暮らす子どものためにも展開される。再び佐藤の言葉を借りると、「都市側の一部の教育関係者から始まった農村を教育の場として再評価する取り組みが受け入れる農村地域の教育に対しても影響を与え始めている。つまり、子ども農山村交流は農村地域における教育の再編をもたらしているといえる」（p. 215）と佐藤が述べたような状況が、栗島にも生まれてきており、その鍵を握っているのが、あわしま自然体験学校であるといえよう。

佐藤は「地域資源は自ら発見するものではなく、都市側との交流の中で再発見され、資源化されるものなのである」（p. 212）とも述べている。そういうものの、と都市側から決めつけてしまう傲慢さには気をつけなければならないが、地域は交流に開かれてこそ、未来につながり形作られていくものなのであろう。

V. おわりに

本稿では栗島の地方創生のための取り組みについて、その特徴である教育体験のプログラム化に注目し、教育と観光が地域の再生のためにつながる様子を明らかにした。

最後に本稿では触れられなかった点を指摘したい。観光の実際について、教育体験をした人の声を聞くのがもっとも効果的であると思われるが、その調査は難しいことが先行研究でも指摘されてきた（呉羽 2014）。本研究でも、実地調査を行うことができたのはわずか2日間であり、台風が接近していたがゆえに観光客もまばらであった。イベントの開催などに合わせて密着取材を行うなど綿密な調査計画を立てることが今後は必要であろう。

本稿での成果を踏まえて、今後は地域づくりの実態をどう教材化していくのかについて検討を深めていきたい。

謝辞

本稿をまとめるにあたって、栗島浦村教育委員会の皆様、栗島観光協会の皆様、あわしま自然体験学校の皆様をはじめ、多くの方々に調査にご協力いただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

注（URL は 2017 年 7 月 12 日時点）

- 1) 2015 年国勢調査。福島の一部地域を除く。以下の国勢調査データはすべて e-stat (<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>) に拠った。
- 2) かつて栗島のパンフレットに記されていたという（山田 2009a）。
- 3) 同月号では緊急特集として「消滅する市町村 523—壊死する地方都市」が組まれた。提言は同会議の座長・増田寛也（元総務大臣）にちなんで「増田レポート」と称され、その内容は加筆・修正ののち中公新書から『地方消滅』（増田 編著 2014）として出版された。
- 4) まち・ひと・しごと創生本部の設置について（平成 26 年 9 月 3 日閣議決定）
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/konkyo_sankou2.pdf
- 5) まち・ひと・しごと創生長期ビジョン—国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して—（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/20141227siryou3.pdf>
まち・ひと・しごと創生戦略（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/20141227siryou5.pdf>
- 6) 都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略および市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（通知）（平成 26 年 12 月 27 日）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/979.pdf>
- 7) 栗島浦村は 2015 年度から地域総合整備財団〈ふるさと財団〉の新・地域再生マネージャー事業と、政府による地方創生人材支援制度を活用して外部人材を受け入れた（地域総合整備財団 2016, 2017; まち・ひと・しごと創生本部 2016, 2017）。
- 8) 栗島は、地域再生計画第 22 回の認定をうけ、2012 年度から 2014 年度にかけて「島全体が学びの場。学び方、働き方、暮らし方を学ぶ場として、地域が変わる。～教育の島 栗島プロジェクト～」に取り組んでいた（栗島浦村, 2012; 内閣府地域活性化推進室, 2012）。
- 9) 児童生徒数の確保は、学級数の増加による教員配置の増加が見込まれる。現状の学校を維持するための取り組みとしての意味合いが村としては大きい。
- 10) 2015 年度に募集していた「ばっけ屋」店長候補の募集要領において、2016 年度からの 3 年間で民間事業化を進め、その担い手となる人材を募集すること

が記された。

- 11) <https://www.facebook.com/awashima.time/> を参照。
- 12) 2017 年 1 月には、「あわしま自然体験学校ガイドブック」も作成された。
<http://www.green2rhythm.jp/news/?cd=207>
- 13) 内容はチラシおよび、にいがた教育体験旅行ニュース 2013 年夏号による。
http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Article/888/986/2013natsu1.pdf
- 14) 2011 年 7 月 7～8 日新潟市立濁川小学校の 6 年生 78 名が参加した。
具体的には体験として、穴釣り／馬とのふれあいプログラム／イモの花もちづくりなどがおこなわれた。にいがた教育体験旅行ニュース 2011 年夏号
<http://www.green2rhythm.jp/data/news/f21314602007.pdf>
- 15) 朝日新聞 2011 年 8 月 22 日朝刊 29 ページ（新潟全県）。馬を通じた環境教育やホースセラピーに取り組む NPO 法人インフォメーションセンターと協力しておこなわれた。
- 16) 2016 年 8 月 29 日に、粟島観光協会への聞き取り調査を行った。

文献（URL は 2017 年 7 月 12 日時点）

青木辰司（2010）：『転換するグリーン・ツーリズム 広域連携と自立をめざして』，学芸出版社。

粟島浦村（2012）：島全体が学びの場。学び方，働き方，暮らし方を学ぶ場として，地域が変わる。～教育の島 粟島プロジェクト～．第 22 回認定 地域再生計画の概要。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/dai22nintei/plan/plan12.pdf>

粟島浦村（2016a）：粟島浦村人口ビジョン まち・ひと・しごと・まなび創生。

<http://www.awashimaura.sakura.ne.jp/wp-content/uploads/2017/01/bjon.pdf>

粟島浦村（2016b）：「島民による粟島創生」戦略 ～世代や立場を超えた「未来創造プロジェクト」～ 第 1 版。 http://www.awashimaura.sakura.ne.jp/wp-content/uploads/2017/01/sogo_2.pdf

粟島浦村（2017）：あわしま自然体験学校。

<http://www.awashimaura.sakura.ne.jp/sightseeing/school/>

あわしま自然体験学校（2016）：夏の試行プラン 配布用チラシ。

http://awa-isle.jp/news/wp-content/uploads/2016/08/夏の試行プラン_配布用チラシ%E3%80%8015日%EF%BD%9E1.pdf

あわしま自然体験学校（2017）：あわしま自然体験学校 ～体験プログラム～。

- <http://www.vill.awashimaura.lg.jp/wp-content/uploads/2017/03/taiken.pdf>
- 上田嘉通 (2016)：新潟県の離島 粟島の未来創生事業から考える小規模・超高齢化地域の産業の未来像. JTB 総合研究所 | コラム.
- <https://www.tourism.jp/tourism-database/column/2016/02/awashima/>
- 唐木清志 (2015)：人口減少社会における社会科の役割―「社会的課題」「見方や考え方」「協同学習」の可能性―. 社会科教育研究, (125), pp. 21-32.
- 栗栖裕子 (2008)：交流・グリーンツーリズムの変遷と今後の課題―地域再生の視点から―. 農林金融, 61(12), pp. 28-41.
- 栗栖祐子 (2011)：日本のグリーン・ツーリズム研究の動向と今後の方向性. 林業経済研究, 57(1), pp. 37-48.
- 呉羽正昭 (2014)：日本の観光地理学研究におけるフィールドワークに関する一考察. 筑波大学人文地理学研究, 34, pp. 95-106.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013)：日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）. <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>
- 佐藤真弓 (2010)：『都市農村交流と学校教育』, 農林統計出版.
- 地域総合整備財団〈ふるさと財団〉 (2016)：平成 27 年度「新・地域再生マネージャー事業」報告書.
- <https://www.furusato-zaidan.or.jp/news/H27jigyohoukokusyo.pdf>
- 地域総合整備財団〈ふるさと財団〉 (2017)：平成 28 年度「新・地域再生マネージャー事業」報告書. https://www.furusato-zaidan.or.jp/wp-content/uploads/2017/06/H28_chiikisaisei_houkokusyo.pdf
- 内閣府地域活性化推進室 (2012)：地域再生計画及び中心市街地活性化基本計画の認定について（平成 24 年 6 月 29 日）.
- <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/dai22nintei/index.html>
- 新潟県グリーン・ツーリズム推進協議会／新潟県／にいがたグリーン・ツーリズムセンター (2016)：にいがた教育体験旅行ガイド（平成 28 年 12 月改訂版）.
- <http://www.green2rhythm.jp/pdf/taikenryokou.pdf>
- 増田寛也編著 (2015)：『地方消滅―東京一極集中が招く人口急減―』, 中公新書.
- まち・ひと・しごと創生本部 (2016)：地方創生人材支援制度 平成 27 年度派遣者取組概要（平成 28 年 1 月）. <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/jinzai-shien/h27hakensya-torikumi-all.pdf>
- まち・ひと・しごと創生本部 (2017)：地方創生人材支援制度平成 27・28 年度派遣者 取組概要（平成 29 年 3 月）. <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>

about/jinzai-shien/h29041040zenbun.pdf

宮崎猛 (2002) : 新しいグリーン・ツーリズムの展開. 宮崎猛編著『これからのグリーン・ツーリズム——ヨーロッパ型からアジア型へ』家の光協会, pp. 2-26.

山田浩久 (2007) : 新潟県粟島における特徴的な集落形態と産業構造. 平岡昭利編著『離島研究Ⅲ』海青社, pp. 181-196.

山田浩久 (2009a) : グリーン・ツーリズムの導入を模索する島—粟島（新潟県）—. 平岡昭利編『離島に吹くあたらしい風』海青社, pp. 41-56.

山田浩久 (2009b) : 新潟県粟島における観光業の実状と今後の課題. 山形大学紀要（社会科学）, 39(2), pp. 63-82.

山村順次 (1990) : 『観光地域論—地域形成と環境保全—』古今書院.